

事業番号	321
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	教育振興設備整備事業(中学校)							担当部	教育委員会事務局																	
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	教育総務課																		
	事業期間	平成12年度以前 ~ 平成30年度以降			担当係	施設係																					
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		1 教育を支える学習環境を整備する																				
		副目的																									
	予算区分	款	10	項	3	目	2	大	4	中	1																
	根拠法令・個別計画	中学校学習指導要領,理科教育振興法																									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	生徒の発達段階に応じて、実際に手に触れさせるなど「わかる授業」を実現する。																									
	内容 (手段)	<p>生徒の基礎的・基本的な知識、技能の習得及び思考力・判断力・表現力の育成を図るための教材を購入した。</p> <p>○平成24年度においては、デジタル教科書などの義務教育教材用備品や顕微鏡などの学校教育設備整備備品などを購入した。</p> <p>(直接経費の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>義務教育教材用備品</td> <td style="text-align: right;">13,820,864円</td> </tr> <tr> <td>学校教育設備整備備品</td> <td style="text-align: right;">2,095,000円</td> </tr> <tr> <td>特別支援学級教材用備品</td> <td style="text-align: right;">570,840円</td> </tr> </table> <p>(一般財源以外の財源)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">785,000円</td> </tr> </table> <p>○平成25年度においても平成24年度同様に義務教育教材用備品などの購入を行う。</p> <p>(直接経費の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>義務教育教材用備品</td> <td style="text-align: right;">8,200,000円</td> </tr> <tr> <td>学校教育設備整備備品</td> <td style="text-align: right;">2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>特別支援学級教材用備品</td> <td style="text-align: right;">700,000円</td> </tr> </table> <p>(一般財源以外の財源)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">785,000円</td> </tr> </table>										義務教育教材用備品	13,820,864円	学校教育設備整備備品	2,095,000円	特別支援学級教材用備品	570,840円	国庫支出金	785,000円	義務教育教材用備品	8,200,000円	学校教育設備整備備品	2,500,000円	特別支援学級教材用備品	700,000円	国庫支出金	785,000円
	義務教育教材用備品	13,820,864円																									
学校教育設備整備備品	2,095,000円																										
特別支援学級教材用備品	570,840円																										
国庫支出金	785,000円																										
義務教育教材用備品	8,200,000円																										
学校教育設備整備備品	2,500,000円																										
特別支援学級教材用備品	700,000円																										
国庫支出金	785,000円																										
受益者負担	無																										

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	10,671	11,013	16,486	11,400	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	533	533	533	533
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	11,204	11,546	17,019	11,933
	対前年比		%		103.0	147.4	70.1	
財源	一般財源	千円	10,544	10,394	16,234	11,148		
	国・県支出金	千円	660	1,152	785	785		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	義務教育教材用備品購入	件	目標	—	—	—
実績				199	250	295	
教育設備整備備品購入		件	目標	—	—	—	—
			実績	56	80	64	
特別支援学級教材用備品		件	目標	—	—	—	—
			実績	41	38	28	
成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
対象の生徒数	人	目標	—	—	—	—	
		実績	4,253	4,399	4,517		
特別支援学級の生徒数	人	目標	—	—	—	—	
		実績	52	59	60		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	デジタル教科書の導入により、写真や画像を拡大して細部を確認したり、朗読などの音声によるものなど視聴覚を使った幅広い授業展開を図った。また、他の教材備品の購入により効果的な授業展開を可能にした。	
		事業実施における課題	デジタル教科書は、通常4年ごとの教科書の改訂により、購入しなければならず、多額の費用がかかることや、通常10年ごとの学習指導要領の改訂により、教材等の整備を進めなければならない。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	生徒の発達段階に応じた必要な教材備品の整備や学習指導要領が改訂される場合の教材の購入ができなくなる。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	教育現場との連携が不可欠なため、学習指導要領の改訂などの情報の交換を行い、よりよい教材備品の整備を継続し進めていく。	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	市が教材備品の整備をする必要があるため、現状維持と判断した。		
	26年度以降の改善案	教材は、授業を行う上では、必要不可欠なものであることから、教育現場と連携を図りながら整備をしていく。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。